

総合経済団体として、社会性の視座から、 未来を切り拓くための針路を示す

経団連会長／住友化学会長

とくらまさかず
十倉雅和

今から20年前の2002年5月に、経済団体連合会、旧経団連と、日本経営者団体連盟、旧日経連が統合し、日本経済団体連合会が誕生した。

経団連は、1946年の発足以来、自由主義経済の活性化を通じた内外経済の発展を目指し、また、1948年に発足した日経連は「経営者よ正しく強かれ」とのスローガンのもと、労使関係の安定に貢献してきた。戦後の高度経済成長とともに歩んできた両団体は、その後、バブル崩壊や、少子高齢化社会の進行といった、経済・社会構造の大きな変化を受け、2000年代に入り、日経連が携わっていた社会保障や労働問題と、経団連が担っていたマクロの経済政策とを、一体的に捉えた政策の展開が必要になるとの認識のもと、世界に冠たる総合経済団体を目指して、日本経済団体連合会が発足した。今日、我が国における重要政策として、税・財政、社会保障の一体改革や、働き方改革などの社会保障、労働問題が日々議論

される中、総合経済団体として、経団連は、大局的な見地から経済界の意見発信を適切に行い、政府の政策には、実際に多くの具体的な意見が反映されてきたと自負している。これこそまさに、両団体の統合によってもたらされた大きな功績の1つであり、当時、会長を務められた今井名誉会長をはじめとする関係の皆さまに、改めて敬意を表したい。統合から20年がたち、こうした総合的な見地からの政策提言は、社会保障、労働問題にとどまらず、より重要性を増している。私自身、2021年6月の会長就任以来、社会性の視座、すなわち、「ソーシャル・ポイント・オブ・ビュー」の観点から経団連活動を行うことが重要であると訴えてきた。

2050年のカーボンニュートラル、グリーントランスフォーメーションに向けた取り組みは、その重要な柱であるが、私たちには、「科学の力」を遺憾なく発揮し、50年、100年先の未来社会を見据えた政策提言を行っていく使命がある。

戦後の我が国、世界の繁栄を支えてきたグローバルな経済活動は、今、ロシアによるウクライナ侵略や米中対立を背景に大きく揺らぎつつある。こうした情勢にあっても、自由で開かれた国際経済秩序の再構築に向け、私たちは決して歩みを止めてはならないとの思いのもと、経団連としても、民間外交、各国経済界との対話等に積極的に取り組んでいく。社会から認められる総合経済団体として、私たちには、偉大な先人たちが遺された財産を受け継ぎながら、未来を切り拓いていくための針路を示す役割がある。統合後の足跡を振り返りつつ、未来の経団連の姿を描いていきたい。

